

第 13 回 オンライン同時開催
経営改革シンポジウム

無料

未来を創り、 持続的な成長を目指す 中小企業の戦略的BCP

リスク管理を超えたBCPが成功の道を開く

中小企業にとってBCP（事業継続計画）は、単なるリスク管理を超えた重要な経営戦略です。BCPの策定は、災害やトラブルへの備えとして取引先や顧客の信頼を高めるだけでなく、事業中断のリスクを最小化し、売上損失やブランド毀損を防ぎます。また、柔軟な経営戦略や資源配分の最適化を可能にし、中小企業特有のリスクへの対応力を強化します。さらに法的・社会的責任を果たし、企業の持続可能性を支える重要な基盤となります。

本講演では、BCP策定の意義について実施企業と支援者と公的機関の視点で紹介します。

日時

2025年3月3日(月)

13時30分～17時30分

受付開始：13時15分

第一部

BCPに取り組む事例紹介

第二部

参加者によるパネルディスカッション

お申し込み

先着100人

オンライン同時開催



場所

ウィンクあいち
1202会議室



講演者と講演概要の紹介



株式会社 ノダキ
代表取締役社長

野田 典嗣 氏

2004年入社後、住友電気工業株式会社へ出向や同社での現場経験を積み2019年に代表取締役社長に就任。熱中症予防食品『現場の相棒塩ビタミンゼリー』や矯正型インソール『バランスメイト』の開発を通じ、製造現場や建設業界だけでなく、アスリートや小中学生の健康支援にも尽力。また、愛知県フェンシング協会のブランディングデザイナーとしても活躍。

<公演概要>

ノダキグループは2012年からBCPIに取り組み、2021年に経済産業大臣認定を取得。策定から従業員への浸透、改善まで徹底し、企業の強靱性向上を実現。専門知識と実績で多くの企業から注目されている。



一般社団法人 日本損害保険協会
中部支部事務局長

及川 清志 氏

金融機関勤務を経て2005年4月に日本損害保険協会入社。損害サービス部門、そんぽADRセンター、法務部門等を経て2021年7月四国支部事務局長、2024年7月中部支部事務局長。保険会社社員や従業員に対する研修に従事し、その経験を踏まえて香川大学や名古屋大学で非常勤講師を務める。愛知県暴力排除団体連絡会会長等多数の会合の役員に就任。

<公演概要>

社会情勢や自然災害、国際情勢の影響など、企業を取り巻くリスクは年々変化しており、中小企業においても増加するリスクへの対策が重要です。リスクに直面した場合の資金繰りに有効な損害保険。中小企業リスクに備える保険はいろいろありますが、そのなかでも近年脅威となっている自然災害リスクとサイバーリスクに係る保険について説明いたします。



一般社団法人コミュニティヘルス研究機構
機構長・理事長/慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室

山岸 暁美 氏

日赤医療センター勤務後、渡豪し小児病院/総合病院に勤務。帰国後、2000年～訪問看護に従事。07年～厚労省戦略研究緩和ケア普及のための地域介入研究OPTIM-Studyプロジェクトマネージャー/東京大学医学部客員研究員09年～厚労省入省、在宅医療専門官として、診療報酬・介護報酬同時改定、東日本大震災対応、医療計画指針策定、在宅医療連携拠点事業などに携わる。16年8月～現職+訪問看護：週1～2回/週

<講演概要>

近年、地震や水害などの自然災害が頻発・甚大化している。BCPIは自然災害だけでなく、感染症やサイバーテロなどの有事に事業を継続させることを目的とする。また、想定外の被害に備え、地域全体で企業が連携する地域BCPも重要視されている。BCPIは従業員の安全を守り、信頼獲得や企業価値向上、ブランディングにも役立つ。



公益社団法人
愛知県中小企業診断士協会

BCP・リスクマネジメント研究会

本研究会ではBCPIに関連する様々なテーマを会員とともに勉強しています。主なテーマはレジリエンス認証、建設会社における災害時の事業継続力認定制度などBCPIに関連した認定制度、義務化した介護事業のBCP。調達部門のBCP。ITPCP。新型コロナウイルスへの対応などです。

<講演概要>

BCPと言えば、ドキュメントをつくる作業を行うだけになりがちですが、災害発生時に本当に必要な支援とは何か！BCP策定支援の現場や能登地震の被災企業の状況からお話します。災害に強い組織づくりや人材育成という観点からの支援の大切さをBCP専門の中小企業診断士が支援事例を交えながらお話するとともに、能登の被災地の状況から、BCPだけでは解決できない企業経営や地域全体の問題を考察します。

パネルディスカッション



名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授

鵜飼 宏成 氏

㈱住信基礎研究所(現・三井住友トラスト基礎研究所)で複数の調査プロジェクトに関わり、愛知学院大学経営学部教授、地域連携センター所長を経て、2019年4月より現職。同大学院経営者コースを担当。また、文部科学省「持続可能な産学共同人材育成システム構築事業」進化した実務家教員養成プログラム(TEEP)コンソーシアム実施責任者、2022年度・23年度は学長補佐を兼務(産学官イノベーション担当)。公職に、特定非営利活動法人起業支援ネット、一般財団法人中部圏地域創造ファンド、一般社団法人環境政策対話研究所の理事がある。専門は、アントレプレナーシップ教育の研究と実践、起業家論。現在、中日新聞にて教育欄の月一コラムを担当(第3金曜日)。

主催 公益社団法人愛知県中小企業診断士協会

運営 実行委員長：温井啓太

実行委員：加藤吉彦、川井貴文、喜多佐智浩、猿渡圭介、浄土勉、鈴木雅彦、中村謙治、前中瑞希、三浦建太郎

後援 経済産業省 中部経済産業局、独立行政法人 中小企業基盤整備機構、公益財団法人 あいち産業振興機構

一般社団法人 中部産業連盟、愛知中小企業家同友会、中日新聞社、中部経済新聞社